

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	災害時のペット関連を主とした支援活動
事業名(副) <small>※任意</small>	コレクティブインパクト型災害支援活動

入力数 主 18 字 副 18 字

実行団体名	特定非営利活動法人 日本レスキュー協会
資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_11.住み続けられるまちづくりを
_16.平和と公正をすべての人に

実施時期	2021年4月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> 九州)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	災害弱者（ペット、高齢、障害、外国人等）	事業 対象者人数	九州で約137万世帯がペット飼育予測。災害時には被災世帯の1/5が対象者になり得る
------	-------------------	------------	--	---------------------------------------	----------------------	-------------	---

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
1995年に発災した阪神淡路大震災では、海外から多くの災害救助犬が駆け付けましたが残念ながら有効に活用されませんでした。この教訓から同年9月に団体を発足。活動を続けていく中で、犬が人に与える素晴らしい力に触れセラピードッグの育成を始め、また殺処分される犬達を救う動物福祉の活動を開始。2018年、九州全域の災害に備えるため佐賀県に支部を設立し「犬とともに社会に貢献する」の理念のもと活動しています。
(2)申請団体の概要・事業内容等
当団体は災害救助犬、セラピードッグ、動物福祉の3つの事業を行っています。災害救助犬事業は全国52の行政と災害協定を締結し、国内外33箇所の被災地や山岳要請に出動。セラピードッグ事業では福祉施設等年間150件以上を訪問、小児癌病棟へも派遣。動物福祉事業では380頭以上の犬猫の譲渡や行政収容動物へ医療支援を実施。佐賀支部では、新しいネットワークが構築され地域の多様な課題を抽出しやすい環境を整えました。

入力数 (1) 200 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
災害時、多様な人が被災する。多くの被災者は避難所へ駆け込むことができるが、中には様々な理由によって避難所での生活が困難な方（災害弱者）がいる。特別な支援を要するが理解されずスペースが設けられない事もある。その結果、自ら避難をためらい支援を受けられない例も多い。今や、犬・猫 推計飼育頭数全国合計は、1813万3千頭（犬：848万9千頭、猫：964万4千頭）で、5世帯に1世帯はペットを飼育している（2020年一般社団法人ペットフード協会）中、ペットに対する意識も変化し、「ペットは家族」「心の支え」「生活に欠かせない存在」という考え方は当たり前となった。東日本大震災以降、環境省から「ペットの同行避難」が推奨され、法律や条例も改正されるようになったが、犬アレルギーや臭い、鳴き声による相次ぐトラブル、必要な設備や物資の備え等も不足する等多くの課題が明るみとなり、やむなく受入れ拒否の避難所も多い。このように災害弱者への支援は多くの課題を抱え容易に解決できる術はほとんどない。また災害弱者の情報収集は容易でなく、行政と市民活動団体が連携してこれに取り組まなければならないが、確かなネットワークはまだ十分とは言えない。そしてこれはペット連れに限らず多くの災害弱者が抱えている問題である。結果、車中泊によるエコノミー症候群、引き返しによる2次災害、避難をためらい自宅で被災等、多くの安全が脅かされている。更にこの社会問題は、コロナウイルス感染拡大によって、収容人数の制限による災害弱者へのスペース確保の後回し、動物がウイルスを媒介するなど間違った認識の拡散による受け入れの中止、県外からの支援が制限され物資及び人的パワーの不足、コロナ感染の恐怖による避難のためらい等が積み重なり、深刻さに拍車がかかっている。災害が頻発する現代、すべての住民の安全確保ができる地域作りに早急に取り組まなければならない。

入力数 800 字

III.事業内容

(1)事業の概要
これまで犬と共に活動してきた実績を活かし、災害時に災害弱者となり得るペット飼育世帯救済の仕組みを構築する。佐賀県内拠点は、ペット同行避難が可能な避難所およびペットの一時預かり場所として機能させる為に、避難所運営マニュアル作成や、コロナ禍におけるペット同行避難訓練を実施し飼い主の意識改革を図る場とする。またコロナにより他県からの支援が制限される県外の災害でも、直接現地へ赴くことなく連携団体を通じて必要な場所に必要な物を迅速に支援できるように平時からのネットワーク構築を目指す。これと並行して、ペットだけでなく幅広く行政やNPO等と協働し、様々な理由により避難所での生活が困難な方を多角的に支援する。

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
この活動を通して、多様なノウハウを持ち合わせた避難所の運営とすべての住民の安全を確保できる社会を目指す。まずは、コロナ禍でも安心して避難ができる備えを充実させ、ペット連れの「避難所」の指定を目指す。そして、この新しい考え方や仕組みをモデル化し、九州全域に波及させることで、コロナ禍において九州のどの地域が被災しても、すべての被災者へスムーズな支援を届けられる社会を目指す。

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるペット同行避難所に必要な設備及び備蓄が整っている ・ペット連れの地域住民が訓練に参加し、拠点の周知と飼い主の意識改革が行われている ・運営マニュアルが作成されている ・ネットワーク会議が実施され、県内ネットワークが構築される。（佐賀市、大町町、武雄市、県獣医師会、災害支援ネットワーク：医療、外国人、ファンドレイジング、ロジ他） ・ネットワーク会議が実施され、県外ネットワークが構築される。（福岡県：獣医師会、ワンヘルスネットワーク、熊本県：熊本県動物愛護センター、市民団体、大分県：NPO） 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備および備蓄の内容 ・訓練参加人数、訓練後のアンケート調査内容 ・マニュアル内容 ・ネットワーク会議回数および会議参加団体数 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練後のアンケート調査（参加者の声、運営側の声）の実施 ・議事録データの集積 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練参加人数：20～30組 ・ネットワーク会議：12回 ・マニュアルは、自団体のみの情報や知識ではなく、行政や他の市民活動団体などネットワーク会議での内容が盛り込まれている状態 	2022年2月

(4)活動	時期
県内ネットワーク構築：佐賀市、大町町、武雄市、県獣医師会、災害支援ネットワーク（医療、外国人、ファンドレイジング、ロジ他）、会議開催	2021年3月～2022年2月
県外ネットワーク構築：福岡県（獣医師会、ワンヘルスネットワーク）、熊本県（熊本県動物愛護センター、市民団体）、大分県（NPO）、会議開催	2021年3月～2022年2月
避難所運営訓練準備：講師選定、被害想定、会議開催など	2021年3月～2022年2月
避難所運営マニュアル作成及び印刷：コロナ禍におけるペット同行避難が可能な避難所運営に関するマニュアルづくり	2021年3月～2022年2月
設備・什器の購入	2021年3月～2022年1月
避難所及びネットワーク拠点となる建物完成予定：佐賀県杵島郡大町町	2021年11月～2021年12月
避難所及びネットワーク拠点への設備・什器の搬入	2021年11月～2021年12月
避難所運営訓練：行政、市民団体、県民（特に被災経験のあるペットを飼っている大町町民に声がけしたい）が参加する訓練	2022年2月
事業報告	2022年3月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	日本レスキュー協会職員 事務局長：プロジェクト責任者 佐賀支部職員：プロジェクトサポート 本部避難所支援担当者：訓練計画担当 本部職員：プロジェクトサポート
(2)他団体との連携体制	連携体制：・ネットワーク会議の実施 ・実災害および訓練での避難所運営に関する連携 ・支援頭数キャパオーバーの際の受け皿（九州災害動物救援センター） 連携団体：佐賀県、大町町、県内各市町、佐賀災害支援プラットフォーム賛同団体、医療従事者、佐賀大学医学部、獣医師会、九州災害動物救援センター、熊本の動物の支援団体、佐賀県外のNPO等
(3)想定されるリスクと管理体制	リスク：避難所でのクラスター発生による運営の中止、コロナ感染拡大による行政とのネットワーク構築の遅延、コロナ感染拡大による佐賀県に緊急事態宣言が発令された場合の訓練の延期 管理体制：避難所内でのマニュアル作成及び対応者の決定、医療従事者および獣医師会とのコロナ感染拡大防止策に関する対策の強化

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
・コロナ対策を講じたペットの避難所開設および運営の実績はなく、初めての試みとなる。 ・避難所及びネットワークの拠点となる建物は、大町町行政との連携によって実現するものであり、現時点で今後の災害を見越した協議も出来ているため、実行の可能性は非常に高い。 ・平成28年熊本地震の際に環境省と連携したペットの一時避難所を運営した熊本県の団体と現在も繋がり、令和2年7月豪雨でも熊本県内で連携の実績があるため、今回申請事業で計画している常設の避難所をどのように有効に活用・運営するか協議する。 ・コロナ対策に関しては、県内外の獣医師会との連携し（特に福岡県獣医師会とは既に連携実績あり）、人獣共通感染症や「福岡県ワンヘルス推進基本条例」の面からこの事業を後押ししてもらう。 ・佐賀県内外の災害支援ネットワークとの協働を視野に入れている。特に佐賀県内のネットワークは様々な専門性を持ったCSOが参画し、2019年、2020年の災害での連携実績があるため、災害時の多様化する課題に対して多角的にアプローチできる。				